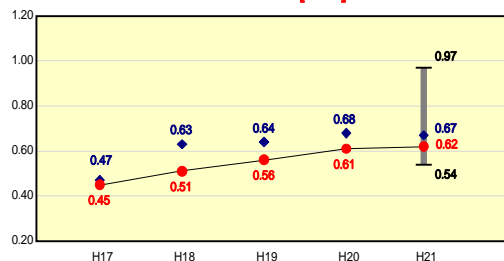


都道府県財政比較分析表(平成21年度普通会計決算)

滋賀県

財政力

財政力指数 [0.62]

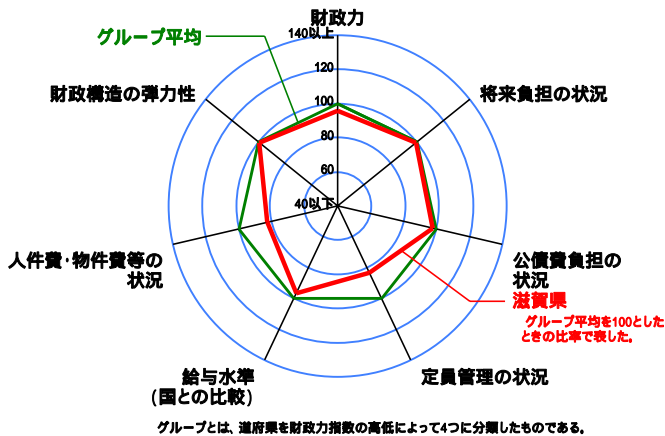


● 当該団体値
◆ グループ内平均値
┆ グループ内の最大値及び最小値

グループ内順位 10/17
都道府県平均 0.52

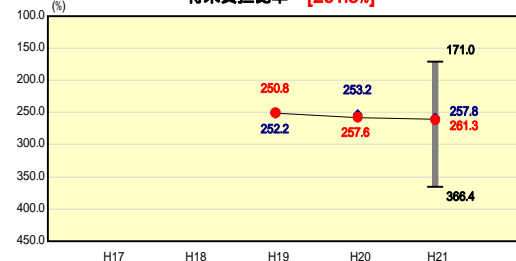
財政力類似団体グループ

(財政力指数 0.500以上1.000未満)



将来負担の状況

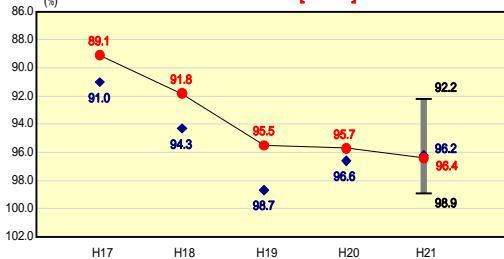
将来負担比率 [261.3%]



グループ内順位 10/17
都道府県平均 229.2

財政構造の弾力性

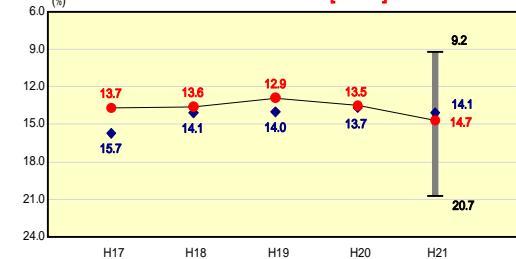
経常収支比率 [96.4%]



グループ内順位 10/17
都道府県平均 95.9

公債費負担の状況

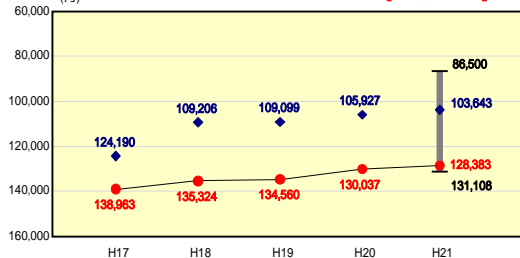
実質公債費比率 [14.7%]



グループ内順位 10/17
都道府県平均 13.0

人件費・物件費等の状況

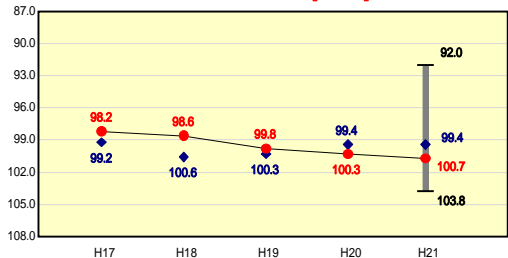
人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [128,383円]



グループ内順位 16/17
都道府県平均 118,406

給与水準(国との比較)

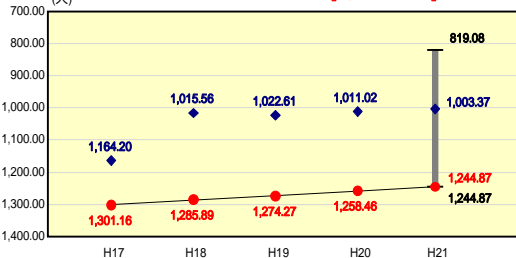
ラスパイレズ指数 [100.7]



グループ内順位 9/17
都道府県平均 98.9

定員管理の状況

人口10万人当たり職員数 [1,244.87人]



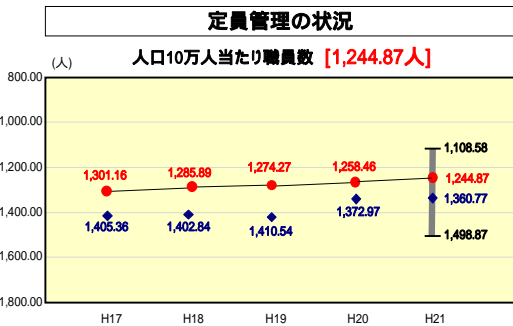
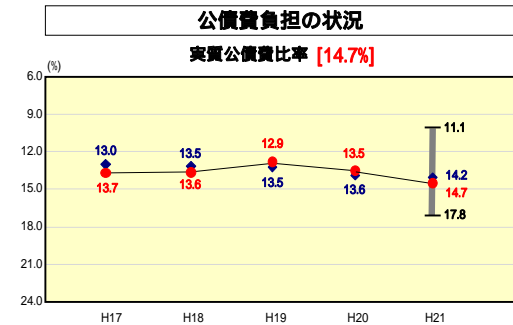
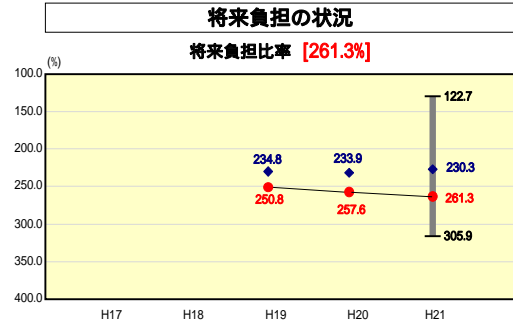
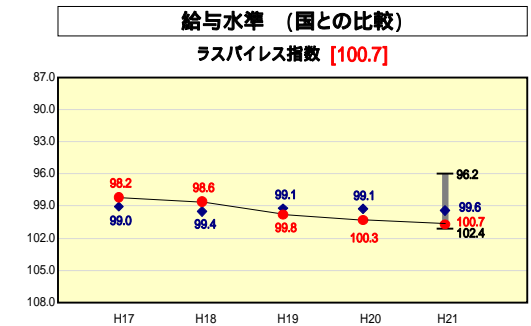
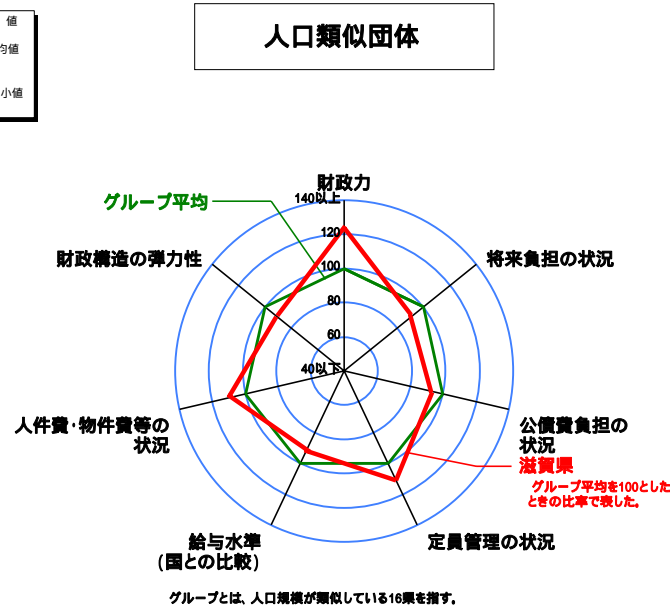
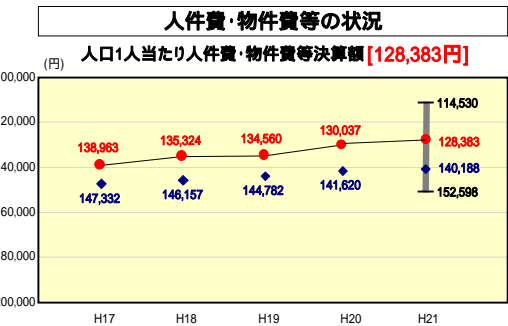
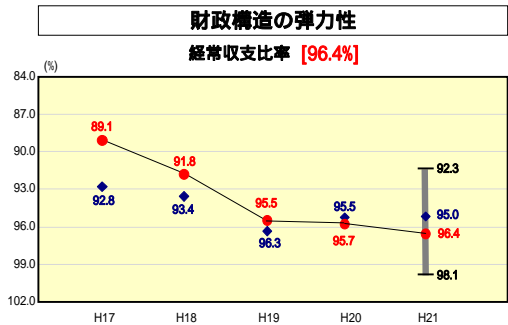
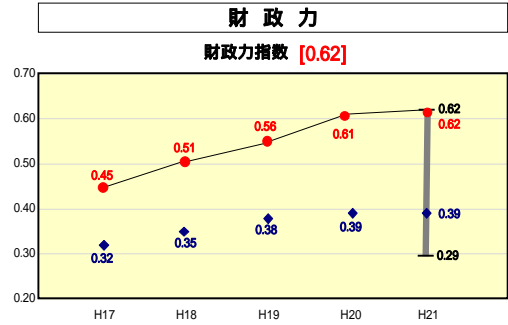
グループ内順位 17/17
都道府県平均 1,138.41

人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

都道府県財政比較分析表(平成21年度普通会計決算)

滋賀県

● 当該団体値
◆ グループ内平均値
┌ グループ内の最大値及び最小値



人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

都道府県財政比較分析表（平成 21 年度普通会計決算） - 分析 -

比較分析のしかた

財政力類似

- 都道府県を財政力指数 1.0 以上の東京都および愛知県を除いて、次の 4 区分にグループ分けし、同一グループ内の府県間で主要財政指標を比較分析します。
 - グループ 財政力指数 0.5 以上 1.0 未満
 - グループ 財政力指数 0.4 以上 0.5 未満
 - グループ 財政力指数 0.3 以上 0.4 未満
 - グループ 財政力指数 0.3 未満
- 本県は、グループ（滋賀県、宮城県、茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、神奈川県、岐阜県、静岡県、三重県、京都府、大阪府、兵庫県、岡山県、広島県、福岡県の 17 府県）に属します。
- 68～70 ページの歳出比較分析表も、この財政力類似グループ内の府県間で比較分析しています。

人口類似

- 人口規模が類似している県（滋賀県、青森県、岩手県、秋田県、山形県、富山県、石川県、奈良県、和歌山県、山口県、香川県、愛媛県、長崎県、大分県、宮崎県、沖縄県の 16 県）間で主要財政指標を比較分析します。

比較分析を行う指標

財政力指数 10 ページ参照

- 本県は、県税総額に占める法人二税の割合が高く、その動向により税収が大きく増減するという特徴があります。平成 21 年度は、基準財政収入額の算定基礎となる税収は減少しましたが、臨時徴収対策債への振替額が大幅に増加したことにより基準財政需要額が減少したことから、結果として財政力指数は、前年度より 0.01 ポイント高い 0.62 となっています。

経常収支比率 9 ページ参照

- 平成 21 年度は、人件費等の削減により分子となる経常経費充当一般財源等が減少（対前年度比 0.4%）しましたが、景気の低迷による企業業績悪化の影響等を受け、法人二税を中心に県税が大幅に減少したことにより分母となる経常一般財源等総額が減少（対前年度比 1.2%）しました。このため、経常収支比率は 96.4%と前年度に比べ 0.7 ポイント上昇し、財政力類似団体平均の 96.2%を上回っています。

人口 1 人当たり人件費・物件費等決算額

行政運営の基本的なコストを測る指標で、人件費、物件費および維持補修費の合計額をその団体の年度末日付けの住民基本台帳人口で除して算出した額を示しています。

- 本県の人口 1 人当たりの人件費・物件費等決算額は、128,383 円となっており、人口類似団体平均 140,188 円を下回っており、人口類似団体 16 県のうちでは少ない方から数えて 2 番目となります。
- 平成 20 年 3 月に策定した「財政構造改革プログラム」の 2 年目として、職員の給与カットなどによる人件費削減や内部的な事務管理、施設管理経費の見直し等の歳出削減に着実に取り組むとともに、「収支改善に向けた更なる見直し」により、歳入歳出の両面において追加の取組を進めた結果、前年度に比べ 1,654 円の減額となっています。

ラスパイレス指数

地方公共団体の給与制度・運用の実態を示す指標で、地方公務員と国家公務員の給与水準を、国家公務員の職員構成を基準として、職種毎に学歴別、経験年数別に平均給与月額を比較し、国家公務員の給与を 100 とした場合の地方公務員の給与水準を示しています。

- ・ 本県のラスパイレス指数は 100.7 となっており、国の水準を上回っていますが、給料に地域手当を含めて計算した場合は 99.2 となり、国の水準を下回ることとなります。

将来負担比率

- ・ 平成 21 年度の将来負担比率は、前年度に比べて 3.7 ポイント上昇して 261.3%となり、財政力類似団体平均(257.8%)および人口類似団体平均(230.3%)を上回っています。
- ・ 主な要因として、債務負担行為に基づく支出予定額のうち、滋賀県造林公社およびびわ湖造林公社にかかる引受債務の履行に要する経費の負担があります。

実質公債費比率 10 ページ参照

- ・ 平成 10 年度以降の財政構造改革の取組により、平成 21 年度決算における投資単独事業は、ピークであった平成 7 年度の 3 割程度の水準まで抑制しています。その結果、県債残高については、地方交付税の一部が振り替えられた臨時財政対策債を除くと、平成 12 年度と同程度となっています。
- ・ しかしながら、過去に発行した県債を返済するための公債費が増加傾向にあるため、本県の実質公債費比率は、前年度と比べて 1.2 ポイント上昇して 14.7%と財政力類似団体平均(14.1%)および人口類似団体平均(14.2%)を上回っています。実質公債費比率は、今後も高まることを見込まれるため、引き続き、投資的経費の重点化・効率化による県債発行の抑制により、公債費の抑制に努める必要があります。

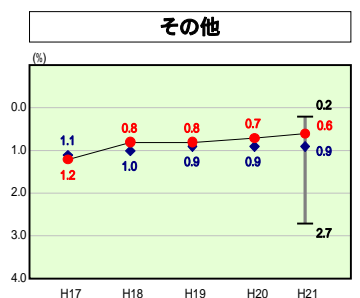
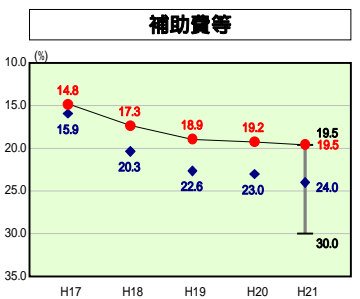
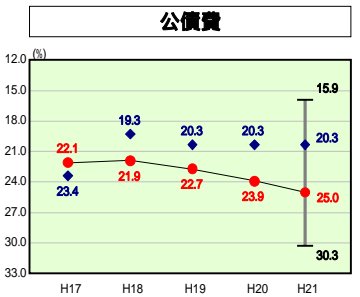
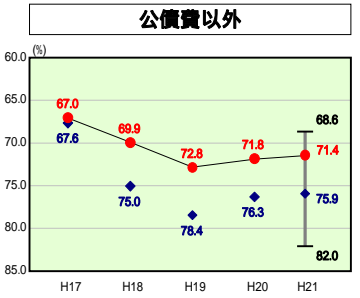
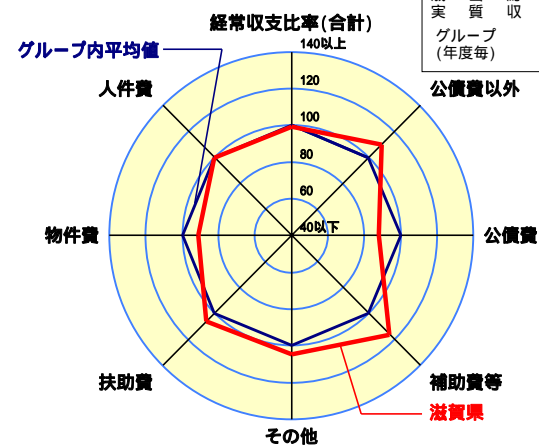
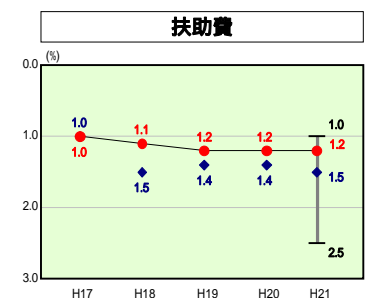
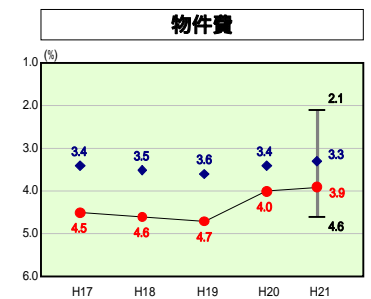
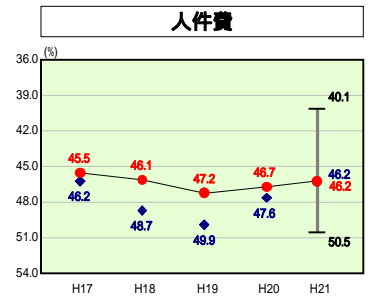
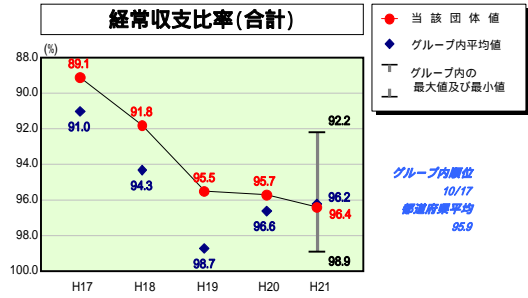
人口 10 万人当たり職員数

地方公共団体の翌年度 4 月 1 日現在の職員数を、その団体の年度末日付けの住民基本台帳人口で除した数値を 10 万人あたりに換算して算出した職員数を示しています。

- ・ 本県の人口 10 万人当たりの職員数は、人口類似団体平均の 1,360.77 人を下回っており、人口類似団体 16 県のうちでは少ない方から 2 番目となっています。
- ・ これは、従来から行政改革の取組を進めてきており、人口類似団体と比較してもスリムな体制で人口増加に伴う行政需要の増加に対応してきたことによるものです。

歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

人面標準	口積	1,386,570人(H22.3.31現在)
歳入総額	財政規模	3,766.90千㎡
歳出総額		301,641,762千円
実収支		527,944,594千円
		522,505,675千円
		1,042,343千円
グループ(年度毎)	H17 H18 H19 H20 H21	



- 本レーダーチャートは、当該団体とグループ内平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- グループとは、道府県を財政力指数の高低によって4つに分類したものである。
〔グループ 0.500以上1.000未満、グループ 0.400以上0.500未満、グループ 0.300以上0.400未満、グループ 0.300未満〕

分析欄

人件費
人件費に係る経常収支比率は46.2となっており、前年度と比べ0.5ポイント減少しています。これは、「財政構造改革プログラム」に基づき、職員の給与カットなどの人件費削減に取り組んでいるためです。今後も、給与の適正な管理に努めるとともに、行政改革への取組を通じて人件費の削減に努めます。

物件費
物件費に係る経常収支比率は3.9となっており、グループ内平均(3.3)よりも高くなっています。本県は他の団体と比較して、特に施設等の維持管理に要する経費(委託料)の割合が大きいことが要因です。平成21年度は、「財政構造改革プログラム」の2年目として、引き続き、歳出削減に着実に取り組むとともに、「収支改善に向けた更なる見直し」により、追加の取組を進めた結果、大幅に減少した昨年度から更に減少しました。

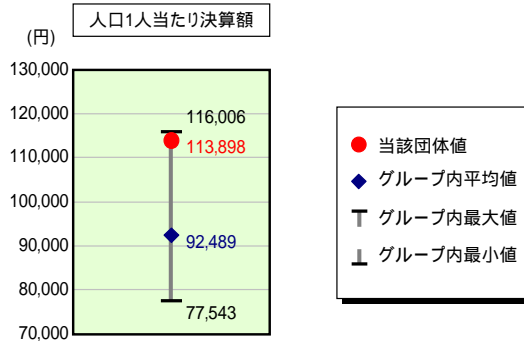
公債費
公債費に係る経常収支比率は25.0となっており、グループ内平均(20.3)を上回る結果となっています。本県では財政構造改革の取組により、県債発行の抑制に努めていますが、過去に発行した地方債、特に地方交付税から振り替えられた臨時財政対策債の償還が年々増加していること等により、公債費は高止まりの状況にあります。

補助費等
補助費等に係る経常収支比率は19.5となっており、グループの中で最も良い比率となっていますが、補助費等については類似団体を含め全体として上昇傾向にあります。各種の補助金について、財政構造改革の取組により見直し、削減を進めているところですが、社会保障関係経費等の義務的な補助金等の増加により、今後とも増加傾向が続くものと考えられます。

歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

滋賀県

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



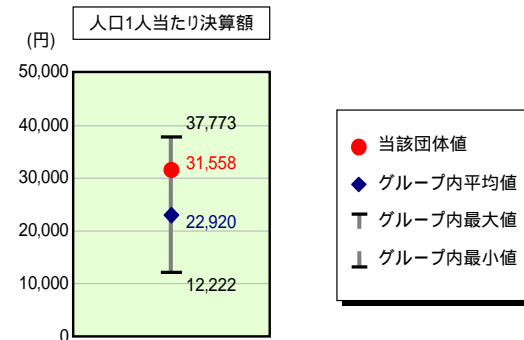
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	グループ内平均(円)	
人件費	169,508,056	122,250	101,222	20.8
賃金(物件費)	465,293	336	198	69.7
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	1,145,914	826	540	53.0
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	0	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	314,309	227	43	427.9
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	2,430,862	1,753	950	84.5
退職金	15,936,335	11,493	10,464	9.8
合計	157,928,099	113,898	92,489	23.1

参考

	当該団体	グループ内平均	対比(差引)
人口100,000人当たり職員数(人)	1,244.87	1,003.37	241.50
ラスパイレズ指数	100.7	99.4	1.3

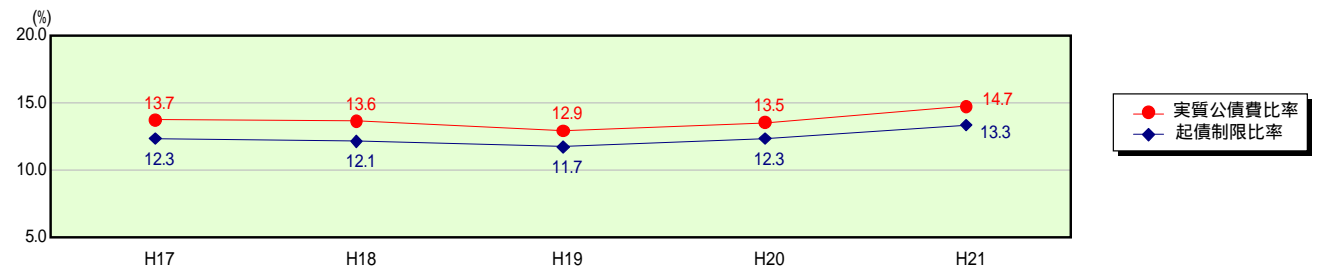
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	グループ内平均(円)	
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	75,268,541	54,284	26,455	105.2
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	3,916	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	133,333	96	13,922	99.3
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	3,429,201	2,473	1,248	98.2
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	-	-	41	-
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	3,160,296	2,279	1,075	112.0
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	51,956	37	36	2.8
特定財源の額	1,257,235	907	1,967	53.9
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	37,028,124	26,705	21,808	22.5
合計	43,757,968	31,558	22,920	37.7

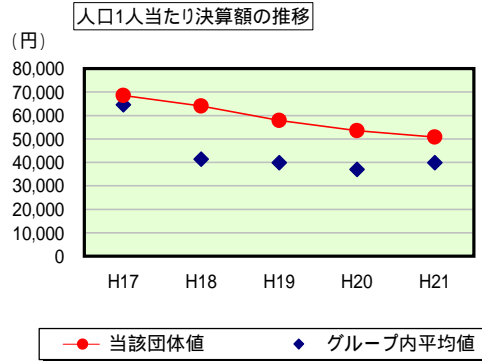
参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

滋賀県

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	グループ内平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H17	93,577,369	68,535	13.2	64,633	9.2	4.0
うち単独分	39,310,130	28,790	17.4	27,132	12.3	5.1
H18	87,787,327	64,005	6.6	41,430	35.9	29.3
うち単独分	38,808,215	28,295	1.7	18,446	32.0	30.3
H19	79,685,352	57,832	9.6	39,894	3.7	5.9
うち単独分	36,345,437	26,378	6.8	17,501	5.1	1.7
H20	74,008,587	53,539	7.4	37,006	7.2	0.2
うち単独分	33,464,176	24,209	8.2	15,712	10.2	2.0
H21	70,455,012	50,812	5.1	39,867	7.7	12.8
うち単独分	29,909,560	21,571	10.9	17,212	9.5	20.4
過去5年間平均	81,102,729	58,945	8.4	44,566	9.7	1.3
うち単独分	35,567,504	25,849	9.0	19,201	10.0	1.0

本県の財政状況等一覧表（平成21年度）

地方公共団体の総合的な財政情報の開示について

地方分権の進展に伴い、地方公共団体の行財政運営については、住民に対する説明責任を果たすことがますます重要になるとともに、地方財政の状況が極めて厳しい中で、各団体が住民等の理解と協力を得ながら財政の健全化を推進していくためには、自らの財政状況についてより積極的に情報を開示することが求められています。

本県では、地方自治法に基づく決算や財政状況の公表などの情報開示に努めているところですが、普通会計に加え企業会計などの特別会計の状況や第三セクター等の経営状況及び財政援助の状況も含め、総合的な財政情報について、「財政状況等一覧表」を作成し、公表しています。

(単位:百万円)

標準税収入額等 A	普通交付税額 B	臨時財政対策債 発行可能額C	標準財政規模 A+B+C
166,000	89,802	45,840	301,642

1. 一般会計等の財政状況

(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
一般会計	536,313	532,337	3,976	1,020	28,705	963,121	
市町振興資金貸付事業特別会計	2,470	2,470	0	0	459	-	
母子および寡婦福祉資金貸付事業特別会計	226	160	66	-	43	484	
中小企業支援資金貸付事業特別会計	2,322	1,218	1,105	-	-	3,425	
農業改良資金貸付事業特別会計	160	70	90	-	7	104	
林業・木材産業改善資金貸付事業特別会計	273	155	118	-	0	70	
沿岸漁業改善資金貸付事業特別会計	72	9	63	-	0	-	
琵琶湖総合開発資金管理事業特別会計	303	303	-	-	303	2,308	
公債管理特別会計	103,453	103,453	-	-	80,135	-	
土地取得事業特別会計	246	246	0	-	1	472	
用品調達事業特別会計	834	812	21	21	-	-	
収入証紙特別会計	3,500	3,499	1	1	-	-	
一般会計等	532,256	526,817	5,439	1,042		969,984	

2. 公営企業会計等の財政状況

(単位:百万円)

会計名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額/不足額 (実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	備考
病院事業会計	16,582	17,457	875	4,871	4,489	21,761	14,202	法適用企業
工業用水道事業会計	1,200	831	369	2,654	-	1,461	-	法適用企業
上水道供給事業会計	5,327	3,524	1,803	6,643	528	14,834	3,382	法適用企業
流域下水道事業特別会計	24,260	20,715	3,545	3,000	3,628	58,491	34,919	
公営競技事業特別会計	46,807	46,747	60	60	100	5,848	-	
公営企業会計等 計				17,228		102,395	52,503	

- (注) 1. 法適用企業とは、地方公営企業法を適用している公営企業である。
 2. 法適用企業に係るもの以外については「総収益」「総費用」「純損益」の欄に、それぞれ「歳入」「歳出」「形式収支」を表示している。
 3. 「資金剰余額/不足額(実質収支)」は、地方公共団体財政健全化法に基づくものであり、資金不足額がある場合には負数(～)で表示している。
 4. 「左のうち一般会計等繰入見込額」は、企業債(地方債)現在高のうち将来負担比率に算入される部分の金額である。

3. 関係する一部事務組合等の財政状況

(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額/不足額 (実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等負担見込額	備考
一部事務組合等 計								

4. 地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況

(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は 正味財産	当該団体か らの出資金	当該団体か らの補助金	当該団体か らの貸付金	当該団体からの 債務保証に 係る債務残高	当該団体からの 損失補償に 係る債務残高	一般会計等 負担見込額	備考
社団法人滋賀県造林公社	61	319	8	73	6,059	-	-	-	
財団法人滋賀県建設技術センター	5	171	45	-	-	-	-	-	
財団法人びわ湖造林公社	141	429	10	172	29,987	-	-	-	
財団法人滋賀県水産振興協会	28	1,492	1,231	16	-	-	-	-	
財団法人滋賀県農林漁業後継者特別対策基金	0	855	251	13	27	-	-	-	
財団法人滋賀食肉公社	105	838	29	348	54	-	3,387	3,048	
財団法人滋賀県緑化推進会	0	560	410	-	-	-	-	-	
財団法人滋賀県産業支援プラザ	90	220	44	303	3,473	-	-	-	
財団法人滋賀県陶芸の森	2	208	25	4	-	-	-	-	
財団法人系賀一雄記念財団	0	64	25	12	-	-	-	-	
財団法人滋賀県生活衛生営業指導センター	0	10	2	30	-	-	-	-	
財団法人滋賀県障害者雇用支援センター	2	102	15	5	-	-	-	-	
財団法人滋賀県下水道公社	0	252	16	-	-	-	-	-	
財団法人滋賀県環境事業公社	368	847	18	60	-	-	7,097	6,388	
財団法人滋賀県動物保護管理協会	6	12	10	1	-	-	-	-	
財団法人びわこ空港周辺整備基金	0	62	30	-	-	-	-	-	
財団法人滋賀県体育協会	66	440	457	263	-	-	-	-	
財団法人滋賀県文化財保護協会	8	129	53	196	-	-	-	-	
財団法人滋賀県文化振興事業団	7	181	25	-	-	-	-	-	
財団法人びわ湖ホール	23	473	100	3	-	-	-	-	
財団法人淡海環境保全財団	44	316	64	82	-	-	-	-	
財団法人国際湖沼環境委員会	7	1,429	535	1	-	-	-	-	
財団法人滋賀県国際協会	1	767	400	68	-	-	-	-	
財団法人滋賀県暴力団追放推進センター	6	771	576	4	-	-	-	-	
財団法人淡海文化振興財団	13	88	30	69	-	-	-	-	
財団法人滋賀県消防協会	0	60	23	12	-	-	-	-	
株式会社滋賀食肉市場	70	258	19	27	-	-	-	-	
パナソニック電工滋賀株式会社	8	379	22	-	-	-	-	-	
滋賀県住宅供給公社	11	2,550	10	2	-	-	-	-	
滋賀県道路公社	4	13,017	12,836	-	-	4,143	-	-	
滋賀県土地開発公社	36	8,516	30	-	434	6,535	-	-	
公立大学法人滋賀県立大学	187	16,274	15,887	2,473	-	-	-	-	
社団法人滋賀県畜産振興協会	7	33	42	28	-	-	-	-	
信楽高原鐵道株式会社	30	1,323	149	10	4,163	-	-	-	
社団法人びわこビジターズビューロー	2	100	67	92	-	-	-	-	
財団法人高島地域地場産業振興センター	1	542	5	7	-	-	-	-	
地方公社・第三セクター等 計			33,499	4,374	44,197	10,678	10,484	9,436	

(注) 損益計算書を作成していない民法法人は「経常損益」の欄には当期正味財産増減額を表示している。

5. 充当可能基金の状況

(単位:百万円)

充当可能基金名	平成20年度 A	平成21年度 B	差引 B-A
財政調整基金	2,296	3,669	1,373
減債基金	10,606	3,753	6,854
その他充当可能基金	22,243	19,487	2,757
充当可能基金計	35,146	26,908	8,238

(注) 「充当可能基金」とは、基金のうち地方債の償還等に充当可能な現金、預金、国債、地方債等の合計額をいい、貸付金及び不動産等を含まない。

6. 財政指標の状況

財政指標名	平成20年度 A	平成21年度 B	差引 B-A	早期健全化 基準	財政再生 基準	資金不足比率 (公営企業会計名)	平成20年度 A	平成21年度 B	差引 B-A
実質赤字比率	0.32	0.34	0.02	3.75	5.00	病院事業会計	37.3	34.8	2.5
連結実質赤字比率	5.63	6.05	0.42	8.75	25.00	工業用水道事業会計	247.4	224.5	22.9
実質公債費比率	13.5	14.7	1.2	25.0	35.0	上水道供給事業会計	126.9	135.6	8.7
将来負担比率	257.6	261.3	3.7	400.0		流域下水道事業特別会計	21.0	38.2	17.2
財政力指数	0.61	0.62	0.01						
経常収支比率	95.7	96.4	0.7						

(注) 1. 「実質赤字比率」、「連結実質赤字比率」、「資金不足比率」は負数(-)で表示している。

2. 「実質赤字比率」、「連結実質赤字比率」は、収支が黒字の場合には便宜的に当該黒字の比率を正数で表示している。

3. 早期健全化基準に相当する「資金不足比率」の「経営健全化基準」は、公営競技を除き、一律 20%である(公営競技は0%)。

4. 「早期健全化基準」及び「財政再生基準」は平成21年度決算における基準である。